



平成28年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 イムラ封筒
 コード番号 3955 URL <http://www.imura.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 井村 優
 (氏名) 食野 直哉

TEL 06-6910-2511

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第3四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第3四半期	17,722	4.0	551	43.7	617	29.2	301	△3.2
27年1月期第3四半期	17,044	4.0	383	45.3	477	45.4	311	12.2

(注) 包括利益 28年1月期第3四半期 350百万円 (5.8%) 27年1月期第3四半期 330百万円 (△10.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第3四半期	14.13	—
27年1月期第3四半期	14.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第3四半期	20,231	12,330	60.9
27年1月期	20,041	12,077	60.1

(参考) 自己資本 28年1月期第3四半期 12,314百万円 27年1月期 12,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年1月期	—	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,040	3.9	410	68.0	470	25.8	250	79.8	11.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- 詳細は、添付資料4ページ「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年1月期3Q	21,458,740 株	27年1月期	21,458,740 株
② 期末自己株式数	28年1月期3Q	102,648 株	27年1月期	101,533 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年1月期3Q	21,356,593 株	27年1月期3Q	21,357,207 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び日銀の金融緩和策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、個人消費における停滞感の拡大や中国における経済成長率の鈍化をはじめとする新興国経済の混乱などもあり、依然として不安定な状況で推移いたしました。

当社グループにおいては、通販市場の伸長によるダイレクトメール需要の回復が期待されるものの、需要動向の指標となる普通通常郵便物及びメール便の総利用通数においては、個人消費の伸び悩みもあって、その効果は確認されておらず、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、「Give & Give & Give (全ての人に最高の付加価値を与え続ける)」をテーマに掲げ、お客様に満足いただけるソリューションサービス分野への取り組みを全社を挙げて進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は177億22百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は5億51百万円（前年同期比43.7%増）、経常利益は6億17百万円（前年同期比29.2%増）、四半期純利益は3億1百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(封筒事業)

国勢調査やマイナンバー等の官公庁大口案件の受託並びにエリア政策として大都市圏での販売強化に努めた結果、売上高は142億10百万円（前年同期比4.5%増）となりました。損益面では、修繕費及び処遇改善による労務人件費の増加による影響を受けるものの、売上増加に支えられ、営業利益は4億23百万円（前年同期比56.2%増）となりました。

(メーリングサービス事業)

ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）市場へのソリューションサービスの提案活動を進めた結果、売上高は22億5百万円（前年同期比13.3%増）となりました。損益面でも、売上増加に支えられ、営業利益は1億69百万円（前年同期比233.1%増）となりました。

(その他)

情報システム事業が増収を確保したものの、子会社が減収となり、売上高は13億7百万円（前年同期比12.9%減）となりました。損益面では、減収に加え、子会社における貸倒の発生もあり、営業損失は44百万円（前年同期は営業利益62百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加して202億31百万円となりました。これは主に、増収に伴い受取手形及び売掛金、棚卸資産が増加した一方で、売却に伴い投資有価証券が減少したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少して79億円となりました。これは主に、仕入増に伴う仕入債務や、賞与引当金が増加した一方で、有利子負債や役員退職慰労引当金が減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億53百万円増加して123億30百万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は0.8ポイント上昇して60.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、平成27年8月20日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しております平成28年1月期業績予想からの変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付に係る負債が46百万円増加し、利益剰余金が30百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円減少しております。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年4月23日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、当該株主総会終結のときまでの在任期間をもとに、当社における所定の基準に従い、退任時に退職慰労金を打切り支給することが承認可決されました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、当第3四半期連結会計期間において、打切り支給額の未払分1億97百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,552	3,719
受取手形及び売掛金	3,222	3,433
電子記録債権	533	422
商品及び製品	486	532
仕掛品	231	346
原材料及び貯蔵品	417	469
その他	1,163	1,235
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	9,599	10,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,564	1,487
機械装置及び運搬具(純額)	1,927	1,836
土地	4,071	3,937
その他(純額)	476	657
有形固定資産合計	8,040	7,919
無形固定資産		
その他	74	70
無形固定資産合計	74	70
投資その他の資産		
投資有価証券	1,375	1,204
退職給付に係る資産	475	369
その他	486	544
貸倒引当金	△9	△30
投資その他の資産合計	2,327	2,088
固定資産合計	10,442	10,078
資産合計	20,041	20,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,140	2,912
電子記録債務	—	496
短期借入金	830	550
1年内返済予定の長期借入金	568	464
未払法人税等	44	287
賞与引当金	326	721
その他	1,410	1,331
流動負債合計	6,320	6,762
固定負債		
長期借入金	569	263
役員退職慰労引当金	417	—
退職給付に係る負債	83	82
資産除去債務	90	92
その他	482	699
固定負債合計	1,644	1,137
負債合計	7,964	7,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,363	1,363
利益剰余金	8,764	8,971
自己株式	△25	△25
株主資本合計	11,299	11,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	389
退職給付に係る調整累計額	425	418
その他の包括利益累計額合計	750	807
少数株主持分	26	16
純資産合計	12,077	12,330
負債純資産合計	20,041	20,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
売上高	17,044	17,722
売上原価	13,614	13,960
売上総利益	3,429	3,761
販売費及び一般管理費	3,046	3,210
営業利益	383	551
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	21	23
売電収入	2	6
その他	89	51
営業外収益合計	115	86
営業外費用		
支払利息	14	9
売電費用	2	4
その他	4	6
営業外費用合計	20	19
経常利益	477	617
特別利益		
固定資産売却益	20	0
投資有価証券売却益	0	54
移転補償金	36	—
特別利益合計	57	55
特別損失		
固定資産売却損	22	9
固定資産除却損	3	12
減損損失	—	122
投資有価証券売却損	—	3
特別損失合計	26	148
税金等調整前四半期純利益	508	524
法人税、住民税及び事業税	119	290
法人税等調整額	69	△59
法人税等合計	189	231
少数株主損益調整前四半期純利益	319	293
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△8
四半期純利益	311	301

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	319	293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	64
退職給付に係る調整額	—	△7
その他の包括利益合計	11	56
四半期包括利益	330	350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323	358
少数株主に係る四半期包括利益	7	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,596	1,946	15,542	1,501	17,044	—	17,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	0	56	93	149	△149	—
計	13,652	1,946	15,598	1,595	17,194	△149	17,044
セグメント利益	270	50	321	62	384	△0	383

(注) 1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
 医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
 不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入
 機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する金額

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,210	2,205	16,415	1,307	17,722	—	17,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	0	58	75	133	△133	—
計	14,268	2,205	16,473	1,382	17,856	△133	17,722
セグメント利益又は損失(△)	423	169	592	△44	548	2	551

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
 医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
 不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入
 機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する金額

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントに含まれない全社資産について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失122百万円を特別損失に計上しております。